

別紙

第4 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画
平成17年度予算

総括
(単位：百万円)

区別	金額
収入	
運営費交付金	4,091
国庫補助金	2,022
国庫負担金	149,422
政府補給金	196
借入金	38,842
保険料収入	15,397
運用収入	243
貸付金利息	211
農地売渡代金等収入	1,005
諸収入	14
計	211,443
支出	
業務経費	192,792
うち 農業者年金事業給付費	222
旧年金等給付費	189,265
還付金	408
年金事業相談等活動費	211
その他の業務経費	2,686
一般管理費	554
人件費	930
計	194,277

[人件費の見積り]

期間中総額791百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

[借入金]

借入金は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第1項及び第2項により、旧給付に要する費用に係る国庫負担の平準化を図るため、農林水産大臣の要請に基づき行うものであり、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項により、借入金に係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払いに要する費用は、国庫が負担することとなっている。

なお、農業者年金基金より承継された借入金についても、独立行政法人農業者年金基金法附則第5条により国庫が負担することとなっている。

平成 1 7 年度予算

特例付加年金勘定
(単位 : 百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	4 5 4
国庫補助金	2 , 0 2 2
運用収入	3 1
諸収入	1
計	2 , 5 0 7
支出	
業務経費	
うち その他の業務経費	2 6 0
一般管理費	6 3
人件費	1 3 2
計	4 5 5

[人件費の見積り]

期間中総額 1 1 3 百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

平成 17 年度予算

農業者老齢年金等勘定

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	1,174
保険料収入	15,397
運用収入	213
農業者老齢年金被保険者経理より 受入	88
諸収入	2
計	16,873
支出	
業務経費	1,239
うち 農業者年金事業給付費	222
還付金	208
農業者老齢年金受給権者経理 へ繰入	88
その他の業務経費	721
一般管理費	162
人件費	343
計	1,744

[人件費の見積り]

期間中総額 292 百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

[収入支出予算の弾力条項]

- 1 農業者年金事業給付費又は農業者老齢年金受給権者経理へ繰入の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として農業者年金事業給付費

又は農業者老齢年金受給権者経理へ繰入の支出予算の額を増額することができる。

- 2 保険料収入の過誤納の還付が支出予算に比して増加するときは、その増加する金額を限度として保険料還付金の支出予算の額を増額することができる。

平成17年度予算

旧年金勘定
(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	2,368
国庫負担金	149,422
借入金	38,842
貸付金利息	407
農地売買貸借等勘定より償還金	1,005
旧年金経理より受入	211
諸収入	4
計	192,258
支出	
業務経費	191,549
うち 旧年金等給付費	189,265
還付金	200
年金事業相談等活動費	211
旧年金業務経理へ繰入	211
その他の業務経費	1,662
一般管理費	299
人件費	410
計	192,258

[人件費の見積り]

期間中総額349百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

[借入金]

借入金は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第1項及び第2項により、旧給付に要する費用に係る国庫負担の平準化を図るため、農林水産大臣の要請に基づき行うものであり、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項により、借入金に係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払いに要する費用は、国庫が負担することとなっている。

なお、農業者年金基金より承継された借入金についても、独立行政法人農業者年金基金法附則第5条により国庫が負担することとなっている。

[収入支出予算の弾力条項]

- 1 農地売買貸借等勘定より償還金の収入金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として旧年金等給付費の支出予算に不足を生じた場合に旧年金等給付費の支出予算の額を増額することができる。
- 2 農地売買貸借等勘定より償還金の収入金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として保険料収入の過誤納の還付が支出予算に比して増加する場合に保険料還付金の支出予算の額を増額することができる。

平成 17 年度予算

農地売買貸借等勘定

(単位 : 百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	9 6
政府補給金	1 9 6
貸付金利息	2 1 1
農地売渡代金等収入	1 , 0 0 5
諸収入	8
計	1 , 5 1 5
支出	
業務経費	1 , 4 5 5
うち 旧年金勘定への償還金	1 , 0 0 5
旧年金勘定への支払利息	4 0 7
その他の業務経費	4 4
一般管理費	3 1
人件費	4 4
計	1 , 5 3 0

[人件費の見積り]

期間中総額 3 8 百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

[収入支出予算の弾力条項]

農地売渡代金等収入及び貸付金利息又は農地売渡業務等円滑化対策補給金の収入金額が、この予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として旧年金勘定への償還金及び旧年金勘定への支払利息の支出予算の額を増額することができる。

平成 17 年度収支計画

総 括
(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	2 1 2 , 4 4 7
經常費用	2 0 9 , 2 8 0
人件費	9 3 0
業務費	1 8 9 , 6 9 5
一般管理費	5 5 4
減価償却費	4 8
給付準備金繰入	1 8 , 0 5 3
財務費用	3 , 1 6 8
臨時損失	0
収益の部	2 1 1 , 4 4 3
運営費交付金収益	4 , 1 5 7
国庫補助金収入	2 , 0 2 2
国庫負担金収入	1 4 9 , 4 2 2
政府補給金収入	1 9 6
財源措置予定額収益	3 8 , 8 4 2
保険料収入	1 5 , 3 0 2
運用収入	1 , 2 2 9
貸付金利息収入	2 1 1
その他の収入	1 4
資産見返運営費交付金戻入	4 8
臨時利益	0
純損失	1 , 0 0 5
目的積立金取崩額	0
総損失	1 , 0 0 5

[注記] 1 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

- 2 当法人における年金債務のうち厚生年金基金から支給される年金給付について、当該厚生年金基金に払い込むべき掛金及び当該積立不足額の解消に係る費用については、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

平成 17 年度収支計画

特例付加年金勘定

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	2,637
經常費用	2,637
人件費	132
業務費	268
一般管理費	63
減価償却費	5
給付準備金繰入	2,169
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	2,637
運営費交付金収益	454
国庫補助金収入	2,022
運用収入	155
その他の収入	1
資産見返運営費交付金戻入	5
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

[注記] 1 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

2 当法人における年金債務のうち厚生年金基金から支給される年金給付について、当該厚生年金基金に払い込むべき掛金及び当該積立不足額の解消に係る費用については、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

平成17年度収支計画

農業者老齢年金等勘定

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	17,611
經常費用	17,611
人件費	343
業務費	1,212
一般管理費	162
減価償却費	9
給付準備金繰入	15,884
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	17,611
運営費交付金収益	1,224
保険料収入	15,302
運用収入	1,073
その他の収入	2
資産見返運営費交付金戻入	9
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

[注記] 1 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

2 当法人における年金債務のうち厚生年金基金から支給される年金給付について、当該厚生年金基金に払い込むべき掛金及び当該積立不足額の解消に係る費用については、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

平成17年度収支計画

旧年金勘定
(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	192,075
經常費用	188,907
人件費	410
業務費	188,170
一般管理費	299
減価償却費	28
財務費用	3,168
臨時損失	0
収益の部	191,071
運営費交付金収益	2,368
国庫負担金収入	149,422
財源措置予定額収益	38,842
貸付金利息収入	407
その他の収入	4
資産見返運営費交付金戻入	28
臨時利益	0
純損失	1,005
目的積立金取崩額	0
総損失	1,005

[注記] 1 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

2 当法人における年金債務のうち厚生年金基金から支給される年金給付について、当該厚生年金基金に払い込むべき掛金及び当該積立不足額の解消に係る費用については、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

平成 17 年度収支計画

農地売買貸借等勘定

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	5 3 2
經常費用	1 2 5
人件費	4 4
業務費	4 4
一般管理費	3 1
減価償却費	6
財務費用	4 0 7
臨時損失	0
収益の部	5 3 2
運営費交付金収益	1 1 1
政府補給金収入	1 9 6
貸付金利息収入	2 1 1
その他の収入	8
資産見返運営費交付金戻入	6
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

[注記] 1 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

2 当法人における年金債務のうち厚生年金基金から支給される年金給付について、当該厚生年金基金に払い込むべき掛金及び当該積立不足額の解消に係る費用については、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

平成17年度資金計画

総括
(単位：百万円)

区別	金額
資金支出	211,509
業務活動による支出	194,277
投資活動による支出	17,232
財務活動による支出	0
次期中期目標期間繰越金	0
資金収入	211,509
業務活動による収入	172,601
運営費交付金による収入	4,091
補助金等による収入	151,640
保険料収入	15,397
運用による収入	243
農地売渡代金等収入	1,005
貸付金利息収入	211
その他の収入	14
投資活動による収入	0
財務活動による収入	
借入金による収入	38,842
前年度からの繰越金	65

平成17年度資金計画

特例付加年金勘定
(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	2,507
業務活動による支出	455
投資活動による支出	2,053
財務活動による支出	0
次期中期目標期間繰越金	0
資金収入	2,507
業務活動による収入	2,507
運営費交付金による収入	454
補助金等による収入	2,022
運用による収入	31
その他の収入	1
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	0

平成 17 年度資金計画

農業者老齢年金等勘定

(単位 : 百万円)

区 別	金 額
資金支出	16,836
業務活動による支出	1,657
投資活動による支出	15,179
財務活動による支出	0
次期中期目標期間繰越金	0
資金収入	16,836
業務活動による収入	16,786
運営費交付金による収入	1,174
保険料収入	15,397
運用による収入	213
その他の収入	2
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	50

平成17年度資金計画

旧年金勘定
(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	192,047
業務活動による支出	192,047
投資活動による支出	0
財務活動による支出	0
次期中期目標期間繰越金	0
資金収入	192,047
業務活動による収入	152,201
運営費交付金による収入	2,368
補助金等による収入	149,422
貸付金利息収入	407
その他の収入	4
投資活動による収入	1,005
財務活動による収入	
借入金による収入	38,842
前年度からの繰越金	0

平成 17 年度資金計画

農地売買貸借等勘定

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	1,530
業務活動による支出	525
投資活動による支出	0
財務活動による支出	1,005
次期中期目標期間繰越金	0
資金収入	1,530
業務活動による収入	1,515
運営費交付金による収入	96
補助金等による収入	196
農地売渡代金等収入	1,005
貸付金利息収入	211
その他の収入	8
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	15